

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要 1ページ
市政に対する一般質問 2～3ページ
審議結果一覧 4ページ
議員提出議案の概要 4ページ
委員会提出議案の概要 4ページ

No.2 1 6

平成27年8月発行
発行 草加市議会
編集 議会運営委員会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
FAX048(922)3154 議事課直通
<http://www.soka-shigikai.jp>



6月定例会

**瀬崎排水機場建設工事(土木)請負契約の締結など
市長提出14議案と委員会提出1議案
議員提出3議案を可決**

平成27年6月定例会は、6月4日から17日までの14日間にわたって開かれ、市長から提出された14議案を原案どおり承認・可決・同意しました。委員会提出議案は、草加市議会会議規則の一部を改正する規則が提出され、可決しました。議員提出議案は、地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書など3議案が提出され、いずれも可決しました。市長提出議案に対する質疑では、1人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたてました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて、提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

**専決処分の承認
〔草加市税条例等の
一部を改正する条例〕**

地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布され、その一部が同年4月1日から施行されることに伴い、草加市税条例等の一部を改正する必要を認めたものです。

改正の主な内容は、①軽自動車税の見直しについては、グリーン化特例の導入、原動機付自転車及び二輪車等に係る新税率の適用開始時期を1年延長するものです。②ふるさと納税については、確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合に、確定申告をせずに寄附金税額控除を受けられる「ふるさと納税ワンストップ特例」を創設し、申告手続を簡略化する

予算

**平成27年度草加市
一般会計補正予算(第1号)**

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に7693万3000円を追加し、予算の総額を704億1493万3000円とするものです。
歳入は、国庫支出金、県支出

契約

**瀬崎排水機場
建設工事(土木)
請負契約の締結**

伝右川右岸第29排水区の治水安全度の向上を図るため、契約金額1億9288万8000円で、長栄・立花特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。

契約方法は、一般競争入札に付したものです。

**橋りょう拡幅工事及び
長寿命化修繕(松原大橋)
請負契約の締結**

歩行者の安全性の向上及び通行の円滑化並びに橋りょうの長寿命化を図るため、契約金額1億6904万1600円で、新日本・誠環特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。

契約方法は、一般競争入札に付したものです。

人事

**固定資産評価審査委員会
委員の選任**

木村 忠義氏
平成27年6月30日をもって任期満了となる委員の後任として新たに木村忠義氏を選任することに同意を求めるものです。

**草加市議会
避難訓練を
実施しました。**

傍聴者の皆様にも
ご協力いただき
ありがとうございました。

草加市議会では、6月定例会開会日の6月4日の本会議終了後に、本会議中に東京湾北部地震が発生した場合を想定して、避難訓練を実施しました。



人権擁護委員の推薦

谷古宇 孝氏
富岡 綾子氏

平成27年9月30日をもって任期満了となる谷古宇孝氏及び富岡綾子氏を引き続き委員として推薦することに意見を求めるものです。

**不当要求行為等公益通報
委員会委員の委嘱**

柳 重雄氏
菅 博文氏
大木 健司氏

平成27年6月30日をもって任期満了となる柳重雄氏、菅博文氏及び大木健司氏を引き続き委員として委嘱することに同意を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

(掲載は発言順です)

高齢者に対する

地域の支援協力体制の充実を

〔質問〕西沢議員へ高齢者がたとえお一人になったとしても、住みなれた地域で安心して暮らせる優しいまち草加をつくる、これはみんなの願いでもあり、私の大きな目標の一つである。

①今後、地域包括支援センターの設置箇所数をふやす考えは。
②新たな地域支援事業の中で、草加市社会福祉協議会が担うべき役割は。

〔答弁〕健康福祉部長へ①現在、市内を八つの圏域に区分して、それぞれの圏域に1カ所ずつ地域包括支援センターを設置しており、センターの数をふやすという選択肢もあるが、センターだけでなく、集いの場など、地域の方々の力もお借りし、地域全体で高齢者の方々とびその御家族の方々の生活を支えていく仕組みを検討していく。②新たな地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合



社会福祉協議会

〔質問〕佐藤憲和議員へ4月からスタートした子ども・子育て支援新制度で保育料の基準が新しくなり、多くの自治体で保育料の値上げが行われている。草加市では、保育園父母会連合会など多くの市民から保育料の値上げを行わないよう要望が出ている。①3月から継続利用している保護者の保育料額が新たな保育料により増減した割合は。②増額となった方への経過措置の内容及びその対応は。

新保育料による 保育料の増減と 経過措置の内容は

〔答弁〕子ども未来部長へ①保育料が減額となった方は全体の約75%、増額となった方は約16%、変更がなかった方は約9%。②経過措置の対象者は、原則平成27年3月以前から継続して同じ保育施設を利用している児童で、保育料算定に必要な要件変更が利用者側にならない場合に限っている。このような条件で保育料額が増額となる場合、本年3月の保育料額に据え置くもの。対応については、本年3月から継続して保育園等を利用し

ている方へは、保育料決定通知書に経過措置のお知らせを同封しており、利用者からの申請により進めていきたい。

戦後70周年事業

平和オブジェ制作の 進捗状況と活用方法は

〔質問〕後藤議員へより多くの市民の皆さんに歴史の真実と戦争を語り継ぐことが平和都市の重要な役割であり、平和な社会を発展させる鍵だと考える。戦後70周年事業として、今年度草加市が行っている平和事業について、①折り鶴による平和オブジェ制作の進捗状況と今後の計画、活用方法は。②平和首長会議による広島・長崎講座の普及への取り組みは。

〔答弁〕総合政策部長へ①4月20日発行の広報「そうか」に、市内公共施設19カ所での折り紙と募集箱を設置し、4月27日から5月29日まで折り鶴を募集する旨の記事を掲載した。折り鶴の数については、現在計数を行っている。今後の計画と活用については、6月5日発行の広報「そうか」で制作ボランティアを募集し、6月22日から7月3日まで作業に入る予定。活用については、各施設で開催される平和パネル展への展示を予定している。②獨協大学に対し、平和首長会議の趣旨を説明するとともに講座開設のお願いをしているが、今後も大学側と協議を継続していく。

清門町中通りと 一の橋伝右川線の 大型車規制は

〔質問〕藤家議員へ新田西部土地区画整理事業で地域の道路は

拡幅され、中心となる道では歩道が整備されるなど、道路環境、住環境がとも改善された。一方で、道路の交通量が増加し、周辺の住民生活に支障を及ぼしかねない状態になっている。大型規制をかけるには迂回路が必要となるため、地域の一部の大型規制を解除することを条件に清門町中通りと一の橋伝右川線の長栄町区間の2路線の大型車規制を行うと伺っていたが、大型車規制が解除され、一体で行われるはずの2路線の大



大型車規制の実現を

型規制は行われずに現在に至っている。なぜいまだに大型規制がかけられていないのか。
〔答弁〕市民生活部長へ埼玉県警察本部の考えは、交通状況が大きく変化する中で大型車両の通行が少なくなり、また歩車道が分離されているという理由から大型規制を行う状況ではないと伺っている。草加市としては、地域住民の思いを草加警察署に伝えているが、実現できていない状況である。今後もあらゆる機会を通して要望をしていきたい。

農業における LED照明の活用と支援は

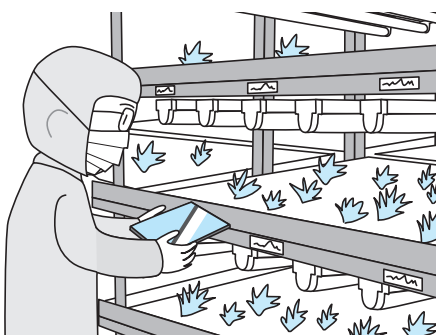
〔質問〕関議員へ農業分野において、農産物の安定生産というのは長い人類の歴史の中で常に課題であった。農業生産を効率的かつ計画的に実施可能にする

プレミアム商品券を生かし 個店・商店街の活性化を

〔質問〕金井議員へ国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用したプレミアム商品券の発行が各自自治体において始まっており、草加市でもプレミアム商品券の購入申し込みが始まっている。①商品券事業が一過性のものとならないよう、市でアドバイスをするべきと考えるが、市の見解は。②取り扱い登録店もふえているが、これから応募を希望される店舗もある。取り扱い店舗の募集の期限はいつまでか。③フェイสบックなどを活用し、PRを強化してはどうかと考えるが、市の見解は。



プレミアム商品券



上で、LED照明を光源とする完全人工光型植物工場の開発に注目が集まっている。①埼玉県内及び草加市内の農家におけるLED照明の活用状況とその効果は。②LED照明設備の導入に対して、国・県の支援等があるのか。

〔答弁〕自治文化部長へ①県が把握している範囲では、県内における活用例はほとんどなく、草加市内では新田地区の菊栽培農家1戸がLED照明設備を導入

〔答弁〕自治文化部長へ①今回の事業を集客力の向上等につなげられるよう、商品券を活用した販売商品の開発や商店街のにぎわいづくりなど、相乗効果を発揮する取り組みについて、草加市商店連合事業協同組合及び各商店会と連携し、先進事例の情報提供をしながら、積極的に働きかけを行っていく。②商品

地域主導の 学校安全対策の取り組みを

〔質問〕広田議員へWHOは、子どもたちの命や安全を守るための仕組みが機能している学校をインターナショナルセーフスクールとして認証している。日本では大阪教育大学附属池田小学校が初めて認証され、厚木市の清水小学校は公立学校としては初の認証を取得している。先日、その清水小学校に視察に行き、地域や保護者、そして学校

が連携をしながら、安全について子どもたちとしっかりと向き合うための具体的な仕組みが動いているという様子を目の当たりにしてきた。草加市でも学ぶ点が幾つもあると思うが、市の見解は。
〔答弁〕教育総務部長へ本市では、子どもたちが主体的に安全に対する意識を高める取り組みを行っている。御指摘のとおり、学校が組織的、継続的に学校の安全対策に取り組むこと、子どもたちが主体となって学校の安全について考え、行動することは大変重要である。今後各学校の課題や現状を踏まえ、清水小学校も参考にしながら、地域主導の学校安全対策に取り組んでいきたいと考えている。

市議会
ホームページ

市議会ホームページでは、会議録、会期表、議決結果などの閲覧のほか、議会中継の視聴ができます。

草加市議会

検索

災害時の避難所開設を円滑にするための

行政・地域・市民の役割は

〔質問〕吉岡議員〓東日本大震災により大変な被害を受けた釜石市では、市の職員が担当の避難所までたどり着くことができず、職員が配置された避難所は、3割にも満たなかったそうである。多くの避難所では、職員の到着を待たず、町内会、自治会及び消防団等が開設・運営を担うことになったとのことである。現実問題として、市の職員だけでは避難所の開設や運営が困難となることは明白であるが、草加市では、円滑に避難所を開設するために行政の役割及び地域や市民の役割についてどのように考えているのか。

〔答弁〕副市長〓本市でも、行政主体であった避難所の開設及び運営の方法から、地域主体の避難所の開設及び運営に方針を転換する活動を行っている。災害発生時には地域の皆さん、住民の皆さん同士が連携して主体的に避難所の開設及び運営をしていただける体制に移行できるよう、今、町会連合会を中心に体制づくりを進めていただいている。特に今年度から本格的にその取り組みを地域で実践的に進めている。

妊娠・出産に対する切れ目のない支援の充実を

〔質問〕飯塚議員〓①国の示す妊娠・出産包括支援事業は、全ての妊産婦の状況を把握していくものであるため、母親の育児ノイローゼへの早期対応等につながるのではないかとと思うが、

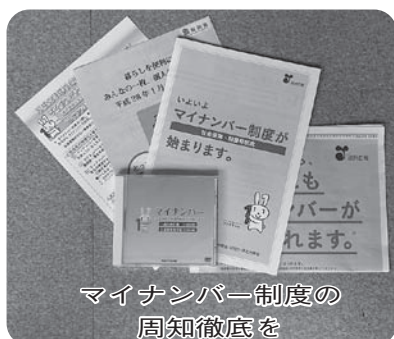
事業に対する市の見解は。②浦安市では、浦安版ネウボラに取り組み、宿泊型産後ケアを実施している。産後ケアは、地域の実情に合ったさまざまな形が考えられ、草加市に合った産後ケアを実施すべきではないかと思うが、市の見解は。

〔答弁〕子ども未来部長〓①母親の出産・育児による心身の負担や不安、それに伴う家庭の不安を軽減することは大変大切なことであると認識している。

健康福祉部長〓②現在、市ではこんにちは赤ちゃん訪問の際の聞き取り調査のほか、産後ケアとしての訪問相談等の対応を行っている。今後は、産後の女性の心身をサポートする産後ケアの重要性をこれまで以上に認識し、浦安市等の事例も参考にしながら、病院等の関係機関と連携を密にする中で、必要な社会資源や人的資源の課題を整理していきたい。

マイナンバー制度の市内企業への周知及び準備の状況は

〔質問〕斉藤議員〓マイナンバーは、住民登録をしている人全員に原則生涯変えられない番号をつけ、その人の納税や社会保障給付等の情報を国が管理し、行政手続等で活用する仕組み



マイナンバー制度の周知徹底を

で、ことし10月に市区町村から番号の通知カードが住民に届けられ、来年1月から一部運用される計画である。日本情報経済社会推進協会が6月2日に発表した企業のマイナンバー制度への対応状況の調査結果を見ると、まだ何も着手していないなど、対応が進んでいない企業が69%に上ることが判明した。このような中、草加市内の企業への周知及び準備の状況は。

〔答弁〕総務部長〓国もさまざまな手段で企業への周知を図っているが、市では平成27年3月20日号の広報「そうか」及び市ホームページで、民間事業者もマイナンバーの対応が必要な旨を周知している。また、4月に草加商工会議所の職員、5月に草加青色申告会の会員を対象と

平成29年春にオープンする(仮称)障害者生活介護事業所の施設内容は

〔質問〕平野議員〓草加市には肢体不自由の特別支援学校はないが、ことしの4月から通学の支援が始まり、保護者の方から喜びの声を伺っている。また、草加市にはいよいよ平成29年の春に(仮称)障害者生活介護事業所がオープンするが、①施設の内容は。②医師の判断があれば、医師や看護師でなくてもた

ん吸引ができ、医療的ケアの必要な重症心身障がい者の受け入れが可能と考えるがどうか。

〔答弁〕健康福祉部長〓①開設場所は柿木町1213番1ほか1筆、総事業費は約5億7000万円、敷地面積は1600・51㎡、延べ床面積は1181・43㎡という内容で、施設として

したマイナンバー研修を開催した。市内企業の準備状況は正確に把握できていないが、継続的な周知を行っていく。

市街化調整区域の今後の方向性は

〔質問〕佐藤利器議員〓平成11年策定の都市計画マスタープランにおいて、市街化調整区域は将来土地利用検討地区と位置づけられていたが、手つかずの状況にある。改訂作業中の都市計画マスタープランの中で、しっかりとした方向性及び位置づけを出すべきと考えるが、市では市街化調整区域を今後どのように活用しようとしているのか。



市街化調整区域の活用を

業を進めている都市計画マスタープランの中で、市街化調整区域の今後の方向性についても検討している。市街化調整区域の土地利用の変更に、草加市、八潮市、三郷市を対象とした埼玉県の都市計画区域マスタープラン等との整合性等を勘案する必要があり、既存集落ゾーンにおける居住環境や景観の保全への対応等について検証

を行うとともに、実現性、財政負担等も含めた検討を進めている。今後は、これらを踏まえた中で、改訂都市計画マスタープランにおける市街化調整区域のまちづくり方針を定めていきたいと考えている。

子どもたちの生きる力の育成に地域人材の活用を

〔質問〕田中議員〓市長の施政方針や草加市教育振興基本計画では教育行政のキーワードとして、生きる力の育成が掲げられている。生きる力の育成には、子どもたちを取り巻く環境の整備は必須であり、核家族化が進行する現在では、地域力を高め、地域の子どもは地域の大人が育てる、この機運を高めてい

工業団地公園野球場で硬式野球を行うにはどのような改修が必要か

〔質問〕佐藤勇議員〓県内で人口20万人以上の都市で硬式野球ができる球場を持っていないのは草加市だけである。さらに、人口20万人以上の市で甲子園に出場した高校がないのも草加市だけである。そこで、①工業団地公園野球場で硬式野球ができるようにするためにどうすればいいか。②工業団地公園野球場の規模と改修の歴史は。

〔答弁〕自治文化部長〓①周辺に打球が飛び出さないように防球ネットで球場を囲う必要があり、グラウンド面の凹凸をなくすような整備が必要となる。そのほか、バックネット、照明灯の改修が必要となり、全体で約



工業団地公園野球場

17億円程度の費用が必要である。②草加八潮工業団地の造成・分譲に際し団地内の環境整備のため、公園緑地として整備された施設で、昭和41年に両翼90m、センター110mの野球場として設置した。昭和54年度に夜間照明灯、スコアボード及びフェンスを整備し、平成11年度にグラウンド面の改修工事、平成12年度にスコアボードの改修、平成13年度に観覧席の改修を実施している。

審 議 結 果 一 覧

○:賛成 ×:反対

議 案 番 号／議 案 名			草加新政												公明党				共産党				※自由市民		一	議決結果						
			切敷 光雄	鈴木 由和	小川 利八	吉岡 健	井手 大喜	小澤 敏明	芝野 勝利	関 一幸	中野 修	白石 孝雄	佐藤 利器	新井 貞夫	浅井 昌志	宇佐美 正隆	飯塚 恭代	西沢 可祝	広田 丈夫	金井 俊治	佐々木 洋一	平野 厚子	斉藤 雄二	佐藤 憲和	藤家 諒		後藤 香絵	佐藤 勇	松井優 美子	田中 宣光	吉沢 哲夫	
【平成27年6月定例会】 6月4日～6月17日																																
市長 提出 議案	36	専決処分の承認を求めることについて〔草加市税条例等の一部を改正する条例〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	承認	
	37	専決処分の承認を求めることについて〔草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	承認
	38	専決処分の承認を求めることについて〔草加市介護保険条例の一部を改正する条例〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	承認	
	39	平成27年度草加市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決	
	40	平成27年度草加市立病院事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決	
	41	瀬崎排水機場建設工事（土木）請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	42	橋りょう拡幅工事及び長寿命化修繕（松原大橋）請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	43	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	同意	
	44	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	45	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	同意	
※委	46	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	47	不当要求行為等・公益通報委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	同意		
	48	不当要求行為等・公益通報委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	49	不当要求行為等・公益通報委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
※議	議2	草加市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
※議	議4	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決		
	議5	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決		
	議6	「国際平和支援法」及び「平和安全法制整備法」の十分な国会審議を行うよう求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	原案可決		

・議長は表決に加わりません。・表中の「※自由市民」は「自由市民クラブ議員団」の略です。
・表中の「※委」は「委員会提出議案」の略、「※議」は「議員提出議案」の略です。

議員提出議案

議員提出議案は3議案が提出され、いずれも可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

政府においては、全ての自治体で取り組まれている乳幼児医療費の助成制度など、地方単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、次のとおり、早急に見直しを行うよう強く求めるものである。

①人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置のあり方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと

②検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討する

委員会提出議案

委員会提出議案は1議案が提出され、可決しました。

草加市議会会議規則の一部を改正する規則

男女共同参画を考慮した議会活動を推進するため、会議及び委員会への欠席に係る規定を改

こと

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

政府においては、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

①認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、ケアやサービスなど、認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を早期に制定すること

②認知症に見られる不安、抑うつ、妄想などの行動・心理症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を、地域包括ケアシステムのの中に適切に組み入れること

③自治体などの取り組みについて、家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの先進事例（サロン設置、買い物弱者への支援等）を広く周知すること

めるもので、第2条に第2項として「議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。」を加えるとともに、第91条に第2項として「委員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。」を加えるものです。

④認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の効果を見きわめるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること

「国際平和支援法」及び「平和安全法制整備法」の十分な国会審議を行うよう求める意見書

第189回国会に「国際平和支援法」及び「平和安全法制整備法」が提出されている。

日本国憲法第9条により、戦後70年間、日本は直接的に戦争に参加することなく平和主義を

貫くことで、国際的信頼を得てきた。

6月4日の衆議院憲法審査会において、「立憲主義」をテーマに招致された参考人の憲法学者3氏は、集团的自衛権行使を可能にする安保法制について「憲法に違反する」という認識をそろって示した。与党も含めて合意した参考人全員が違憲の判断を下していることは、事の重大性を示している。

よって政府においては、「国際平和支援法」及び「平和安全法制整備法」について十分な国会審議と国民的議論を行うよう求めるものである。

Q. 政治家が選挙区内の人に病氣見舞いを送ることはできますか。

A. 罰則をもって処罰されます。病氣見舞いのほか、葬式の花輪・供花、お中元、お歳暮、お年賀なども送ることはできません。

Q. 地域の会合に出席した政治家は飲食代を支払えますか。

A. 会費制でない会合の場合、例えば飲食物の実費相当額であっても支払うことができます。

Q. 会費制の会合の場合、ほかの参加者と同額の会費であれば支払うことができます。

町会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ

これらの行為は全て禁止です！



次の定例会は9月3日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎048(922)2458